

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 (FAX)03)329915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

キューバを売ったゴルバチョフ……………2
自衛隊海外派兵を阻止し、

憲法擁護の国民戦線を……………3

——党建協が第五回総会で方針——

資料1 情勢の特徴と活動方針(党建協)……………6

資料2 海外派兵阻止への緊急アピール(党建協)……………9

◇ 国労大会を傍聴して ◇……………10

人事で「休会」は残念……………10

国労は「闘う方針」と「人事」を一体化せよ……………11

◇ 現在のソ連情勢について ◇……………14

激発する民族問題……………14

——明日のソ連を予測する東欧各国——

読者からのおたより……………20

旬刊 社会通信

NO. 485

一九九一年一月二一日号

一九九一年一月二一日発行

(毎月一日・二日・二日三回発行)

■ 巻頭言 ■

キユーバを売ったゴルバチョフ

九月一日、ゴルバチョフはモスクワで、ベーカー（アメリカ国務長官）に、「キユーバからのソ連軍の撤退について」ただちにキユーバ政府と交渉に入る。解決まで何ヶ月もかからないだろう」と、ソ連軍がキユーバから撤退する意向を表明した。これにたいしベーカーは、「政変以後に生まれた新たな政治状況を象徴する重大な決断」と語った。ハラのかなは「してやったり」と小躍りしていたにちがいない。

一九八〇年代後半、中南米諸国はすっかり様変わりしてしまった。債務問題でIMF・GATT体制を震撼させたメキシコ、アルゼンチン、ペルーはすっかりおとなしくなり、世界の大蔵省であるIMF、世界銀行の管理下に入った。ソ連、東欧の動揺と崩壊は、ニカラグアのサンディニスタ政権を選挙戦で敗北にみちびき、アメリカが安心できるチャモ口に変わった。中米における民族開放闘争の精神的支柱だったサンディニスタの敗北は、中米の民族開放をめざす諸組織を、政府との「和解交渉」のテーブルに座らせた。

アメリカは傍若無人にふるまい始めた。その典型が「反麻薬キャンペーン」だ。第一の標的がパナマの軍司令官ノリエガだった。パナマの軍は独得だ。反米・反帝運動のつねに先頭にあつたからだ。トリフォス將軍らしいの伝統である。パナマといえば運河。太平洋と大西洋を運ぶ海上交通の要衝だ。現在、管理権はアメリカがもつ。この運河のパナマ返還の期日は、一九九九年二月三十一日正午。アメリカのホンネは運河をパナマに返したくないことだ。「反米・反帝」のシンボル、ノリエガが権力をにぎっているとき、「運河を返せばどうなるか」と、悪夢にうなされつづけたにちがいない。

そこでノリエガ追放、アメリカのかいらい政権樹立のため、突如、「反麻薬キャンペーン」が大々的にくりひろげられた。「麻薬密売の張本人はノリエガ」「ノリエガこそ人類の敵」というわけだ。コロンビア、ペルーにも「麻薬撲滅」を口実に、米軍関係者が派遣された。さらには、米軍によるパナマ侵攻。一九八九年二月二〇日のことだ。ここに、現在の帝国主義の新たな手法がある。民族開放運動が社会主義世界体制の支援をあてにできなくなったこんにち、アメリカを先頭とする帝国主義諸国は、彼らに気に入らぬ人物を徹底的に悪宣伝し、国際世論から孤立させ、いっきよにたたくの手段だ。ノリエガへの手法がフセインに適應されたことは、記憶に新しい。中南米諸国はこのように新たな帝国主義支配の実験場となった。

IMF、世界銀行に管理された中南米の諸国家は、破産会社が会社更正法を申請し、銀行が派遣する管財人に支配されるさまとそっくりだ。合理化を實行しろ、賃金が高すぎる、輸出をふやせ、緊縮政策を實行せよ、人を減らせと、国民にはかれん誅求がのしかかる。

あげくのはてに、国有企業を民営化し、その株式を債務のカタに売却せよとせまる。メキシコ、ペルー、ブラジル、アルゼンチン等、中南米はいまや民営化天国。電信電話が鉄道が航空会社が、さらには地下資源、土地までも帝国主義諸国に売り払われ、自由貿易圏構想が幅をきかせている。中南米諸国でアメリカと競争できる国は一つもない。この構想は中南米全体をアメリカと世界の帝国主義国の利殖の場としよう。

こうしたとき、アメリカ最大の不安はキユーバだけといていい状況下、ゴルバチョフはアメリカからの経済援助をえるため、キユーバを売り払ってしまったのだ。

(忠)

自衛隊海外派兵を阻止し、憲法擁護の国民戦線を

——党建協が第五回総会で方針を論議——

党建協と社会党の課題

社会党建設研究全国連絡協議会（党建協）は、九月二十日、二十一日の二日間にわたって、第五回総会を開催した。

党建協は周知のように、新宣言に対し、党の基本政策を守り発展させるために八七年六月に結成された。そして四年間を経過して今日を迎えた。この間、新宣言の決定の際には「大会決議」を含めて決定させ、新宣言のもつ基本路線変更に対して、一定の歯止めをかけた形で決定させた。その力を背景に「党組織改革案」で協力黨員制度の導入の際には、黨員は基本組織（総支部―支部）に属することが基本であるという中執の統一見解を獲得して、これを承認した。このように、大会決定に際しては、党の右傾化阻止のために一定の歯止めをかけることに成功してきた。

しかし、四年間、党中央は、この大会決定をみずから踏みにじってきた。とくに党組織についていえば、総支部に所属しない協力黨員を労組や議員の協力によって大量に増加させた。その上、三年間の時限立法であった広域総支部、直轄支部を基本組織に再編することなく今日に至っている。このため、日常、職場や地域で社会新報を配布し、活動の先頭に立っている黨員の意見は、県本部機関に反映されなくなっている。党大会になれば、ふだんは党活動に参加もしないし、社会新報さえ読んでもいない直轄支部や広域総支部の代議員が大量に出席して、数で方針を決定してしまう。（この悪弊が端的に行われているのが兵庫県本部である。）

また協力黨員のあり方にしても、比例選挙の順位をあげるために、名簿だけかき集めて黨員として、その党費は、労組や個人が支払っている事実も多く存在する。これらの黨員の、今度の委員長選挙における投票は、本人が書かず、他人によって書かれた不正投票であった事実も報告されている。

歴史上のことは「たら、れば」は云ってもはじまらないことだが、今回の委員長選挙でマスコミ等の予想を超えて上田哲氏が善戦したが、広域総支部や直轄支部、議員支部や団体加入的協力黨員投票がなかったら、間違いなく委員長に上田哲氏が当選していたであろう。この点では、党機関決定をとくに県本部で遵守させる取りくみに弱さがあったことを反省させる。

護憲・平和は社会党の生命線

新宣言成立の際にも、大会決議によって一定の歯止めをかけることに成功したけれども中央の右派幹部は、この決定は大会戦術として採用したものであって、真実決議を守ろうという姿勢はなかった。しかし、当時の土井委員長の「ダメなものダメ」として闘った消費税反対闘争によって、参議院選挙、衆議院選挙で大きく前進した。この間には、基本路線の変更を持ち出すことはできなかった。そこへ願っていたわけではないが統一自治

体選挙の敗北となった。政府自民党・マスコミ、そして連合幹部もいっせいに社会党は政権をめざせ、とキャンペーンをはった。とくに連合幹部は執拗に党中央に政策の変更を迫った。

この声を背景に、統一自治体選挙の総括は全くタナ上げして、政権党をめざす、そのためには実質上の自衛隊容認、安保存続に方針転換をはかろうとしたのが、党改革案であった。これには当然のことながら党の内外から反対の声が上がった。護憲・平和の社会党を守ろう、という党員は、全国各地の討論会、学習会で発言するとともに、各級機関での決定として集約された。その中心は党建協の仲間や良心的党員であったし、とくに結党以来の古い党員の危機感が強かったことも特徴的だった。この党員の意思が委員長選挙で上田氏への投票となつてあらわれた。委員長選挙の対立は田辺対上田ではなく、田辺対護憲派の対立がその背景となつている。

基本政策転換に反対して「護憲の党を守ろう」という委員の意思は、代表的には北海道、神奈川、福岡を先頭にして十七道県本部、八県本部（代表的個人）を結集して提出した「修正案」であった。党中央もこれを飲み、本文修正に応じたことは、すでに報告されている。新宣言では大会決議、機構改革では中執の統一見解であったが、党改革では本文の修正を勝ちとつた。このもつ意義は大きい。とくに北海道など有力道県本部が機関決定で参加したことが、過去の新宣言・機構改革と違って本文修正を成功させた最大の要因である。その意味からも方針と運動を機関に持ちこみ、機関決定させる努力がたえず必要である。

党改革案に反対するもう一つの特徴は、党外の学者・文化人・市民、婦人層が立ち上がって、社会党よ自衛隊、安保反対の方針は堅持してくれ、という運動が強くなったことである。社会党が護憲の党、平和の党として戦後存在しつづけたことが、日本の平和をのぞむ国民にとって、大きな力となつていたことが証明された。社会党として勇気づけられる反面、大きな責任を感じなければならない。

連合の介入は地方まで広がる

連合―山岸会長をはじめ一部幹部は、独占資本、自民党の代理人の役割をもって、社会党に現実的な党となれ、自衛隊・安保も認めて政権党をめざせ、とたえず介入し、田辺執行部には叱咤激励を重ねている。本来、連合の設立目的は、政治的行動をしない、そして経済闘争を重点に活動することを目的に結成されたはずである。にもかかわらず、春闘は闘わない、そして政治闘争はもちろん闘わない、活動といえは、社会党に介入し、方針の転換を迫り、社公民連の合同や自民党の一部も含めた政権構想に動くなど、本来の活動を放棄して、政治権力への接近と、政党再編成という楽しみに狂奔している。労働運動は闘わない。社会党にはモノ申すでは労働者も党員もたまったものではない。

党中央に対するだけでなく、統一自治体選挙や日常の選挙でも、党機関や候補者に対して介入し、揺さぶりをかけている。党建協総会でも各地からその実態が報告された。その一端を報告すると、連合の組織内候補（連合加盟労組の組織内候補）だけ推せんして、実際の活動の主力は民社党候補に集中する（千葉他）。社会党の公認候補に連合から誓約書をださせる（島根他）のような形で介入し、党議員に枠をはめようとしている。国会議員や党中央だけでなく、地方まで拡大していることが特徴的である。しかも選挙結果は社会

党低落に終わった。首長選挙で社会党は、自公民相乗り候補が多くなっているが、独自候補擁立には連合が大きな足かせとなる（東京都知事選挙でも結局は連合に足をひっぱられた）。

そしていま、連合は組織内国会議員団を結成して、その枠をはめようとしている。この呼びかけに日放身の上田哲氏ははいつていないそうである。意図的な組織化である。このような情勢のなかで、党建協は、連合や大労組の意図に左右されない党建設をはかることが大切である。とくに連合参加労組の闘いを強め、また連合が幹部の意思だけで決定させない組合員の闘いの強化がどうしても必要である。

護憲戦線の拡大を

党建協の総会で決定された活動方針の柱は

- 一、自衛隊の海外派遣を阻止し、憲法擁護の国民戦線を
- 二、市民と連携して闘いの強化を（労組の強化はいうまでもない）
- 三、党員拡大とともに、多くの「平和協力黨員」を
- 四、民主主義を拡大して官僚主義を追放しよう（社会党内の民主化）
- 五、相乗りはやめて反自民の候補を
- 六、参議院選挙での勝利を
- 七、国民の期待に応える社会党づくりに全力をあげよう、である。

まさに洪水のように、資本を海外に進出させた日本独占とその政府は、海外資産とその権益保護のために、どうしても実現させたいのが自衛隊の海外派兵である。昨春秋の「国連平和協力法案」は、国民の力でつぶすことができたが、その後湾岸戦争を利用して「国際協力」を叫びつづけ、閣議決定だけで掃海艇を派遣した。何がなんでも、どのような形であれ自衛隊の海外派遣への道を開くことが、彼らの願望である。

政府自民党は、公明、民社を取りこむことに成功したが、自由に自衛隊を動かすには、社会党を分断させてか、できれば丸ごと自衛隊賛成、海外派遣容認に取りこむことに必死である。なぜなら参議院で自民党過半数なくとも、公明、民社を抱きこめばPKO法案を成立させることはできる、しかし野党最大の勢力である社会党が、反対の先頭に立って闘えば、彼らの意図を貫徹するのにおおきな障害となるからだ。期待していた党改革は、肝心な点が修正された。社会党の護憲勢力の強さに驚いたはずだ。しかし、今後も社会党解体攻撃はつづけられる。ときには連合が全面に出ながら、社会党に注文をつける。さらに明年の参議院選比例区の順位を上げるための入党活動が強力に進められることも必至である。

当面の私たちの最大の闘う課題は、証券・金融腐敗の追及、小選挙区制反対の闘いと、自衛隊の海外派兵反対の闘いである。昨春秋の国連平和協力法案廃案の闘いの経験を生かして、闘いを強めることである。私たちは、社会党のなかにも、そして党外の国民のなかにも多数の護憲勢力があることを知った。その人たちを結集して、闘いを強めることが焦眉の課題である、しかもこの課題を社会党の機関運動として取りくめる努力をつねに心がけることが必要であり、また労働組合も機関決定で参加できる道を追求め、この闘いと相まって、市民層に連帯を広げ、護憲戦線の拡大に全力をあげることである。

(石)

資料1 党建協第五回総会（一九九一・九・二〇）

情勢の特徴と活動方針

I. われわれをとりまく情勢

1. ソ連・東欧の崩壊と影響 ソ連・東欧諸国の崩壊は世界の独占資本を喜ばせるとともに、われわれに多くの貴重な教訓を残している。前近代的社会主義から脱皮して発展するためには、資本主義を美化して導入するのではなく、国・公有化された生産手段を基礎にして、官僚主義的な社会主義計画経済を民主化することこそが必要であった。ノメンクラトゥーラのもとでの形式的な国有ではなく、生産手段は実質的に国民自身が所有する大切な財産として活かされ、よりよいものをより効率的に生産することが自らの生活向上に直結するシステムが確立され、技術革新を促進する応用研究開発体制と事業所間のよき競争が組織されなくてはならなかったのである。過去の全てを清算主義的に否定し去るのではなく、何を廃止し何を創設すべきか、どこを否定してどこを継承・改善発展させるべきかを、科学的に究明しながら改革しなくてはならなかったはずである。科学的な理論に基づかない単なる破壊は、経済的にも社会的にも混乱を深めるだけである。

官僚主義の支配するもとで社会主義の発展はないこと、民主主義の拡充によって勤労国民こそが真の主人公として、発意と創造性が活かされる社会でなくてはならないことも明らかになった。全国的に多くの労働者の会得する理論水準が高くなることは、政党や労働組合の指導部の理論水準も高くなるはず、経済と政治の発展は期待できないことも示されている。今日の我々も、独占資本や自民党による民主主義の破壊や形骸化を阻止するたたかいとともに、党内や労組内の官僚主義に抗して、民主主義を拡充するたたかいがいかに重要であるかを知ることができる。

2. 一極支配体制の中の日本の地位 ソ連・東欧が崩壊したことにより、アメリカをはじめとした一極支配体制が確立したかに見える。しかしそれによって日本と、アメリカと、経済統合を遂げるヨーロッパとの三極の帝国主義的対立はむしろ露骨化しようとしている。対ソ連のために協調せざるをえなかったタガがゆるみ、経済戦争がますます激しくなる気配である。先進資本主義諸国と発展途上国との矛盾も極大化しようとしている。

3. 帝国主義的膨張と相いれなくなった憲法 近年洪水のごとく資本輸出を展開した日本独占資本は、その権益保護のために自衛隊を海外で自由に活用したいという衝動を強めている。欧米に比べて日本の輸出資本は新しく、まだ十分に利潤を回収していないものも多いただに、欧米のように軍隊を海外で使えないことが大きな不自由と感じるようになっていく。日本帝国主義の膨張が平和憲法とあいれない事態にたちいたったのである。

4. PKOと小選挙区制 このような理由に加えて、「国際的に通用する軍隊」を誇示して日本の国際的発言力を高めるためにも、また軍拡をやめないことを正当化するためにも、掃海艇派遣を突破口にして、PKOとさらにPKF（国連平和維持軍）や国際災害救助に自衛隊の派遣を開始しようとしている。まず国連や災害救助を名目として自衛隊の海外派遣の実績をつくるとともに、部隊としての武力行使の可能性を確保しようとしているのである。この道の拡大にたちはだかる邪魔ものを掃き清め、自民党の安定支配体制のもとで「新しい憲法を安置」するためには、小選挙区制の導入をはかるにいたっている。

5. 内外から強められる解党的攻撃 独占資本とその政治的代理人である自民党は、この間、労働貴族の育成・買収をてこに、総評を解体し、土井委員長を退かせることに成功した。最近では自衛隊合憲論さえ身近に登場する事態になっている。護憲の社会党を守りぬこうという、委員長選挙における仲間の皆さんの奮闘と、その力によって党大会でも党改革案について基本政策を守る立場から、かなりの修正を勝ち取ることにより、独占資本と自民党のよみ筋を外し、一定の歯止めをかけることができたものの、しかしPKOや小選挙区制等によって自衛隊の海外派遣と野党再編をめざす独占資本の意図を、まだ粉碎することができたわけではない。委員長の防衛費増加容認発言や、「なし崩し海外派兵」への傾斜や、政界再編の策動など、右傾化・党解体攻撃はますます強まっている。

6. 国際関係からも犠牲を強いられる勤労国民 独占資本の国際的・国内的経済戦争の激化は、一方ではリクルートや、庶民をあざわらうかのような証券と銀行の不祥事や自民党の金権体質に象徴されるように、支配階級の腐敗と頹廢をどこまでも深めずにはすまないが、他方では独占資本のための国際貢献策によって、増税や過労死を多発させる資本主義的合理化やコメの輸入自由化などが進められ、勤労国民が大きな犠牲を強いられようとしている。ソ連・東欧の崩壊を社会主義の敗北とすり替えることによって、自民党は老人保健法の改正などをおかきりに、福祉政策の切り捨てを露骨に進める気配を見せている。

こうして自民党への支持は決して安定したものではなく、小選挙区制導入の策謀は自民党自身の危機感の表れでもある。したがって社会党があくまでも勤労国民の立場を貫いて自民党ときちんと対決し、院内外での闘いを強化するならば、自民党に勝つことは決して夢ではなくなる。

7. 勝利への展望をどう切り開くか 党改革論争では、反安保・反自衛隊・非武装中立、反原発など社会党に基本政策の堅持を求める市民が、自主的に討論会や集会を開き、積極的に発言したことに注目すべきである。全国の多くの市民が、社会党の危機は憲法の危機であり、とりもなおさず自分たちの人権と民主主義の危機であることを感じとっているからにはかならない。われわれは全国各地でこのような市民と連帯して、憲法を守り活かしていく活動を基本に、様々な闘いを掘り起こし組織していくことによって、勝利の展望を切り開くことができる。国民の期待を担って、党建協の歴史的任務はいよいよ大きくなっている。

II 主要な活動方針

1. 自衛隊の海外派兵を阻止し、憲法擁護の国民戦線を 自衛隊の海外派遣を阻止する闘いを緊急に強化する必要がある。新たに生まれた「憲法を活かす会」と連携し、地域において、政府の解釈改憲の変遷や、PKOや小選挙区制問題や国労問題をはじめ、憲法と人権にかかわる様々な学習と闘いを具体的、積極的に広げ、市民運動との交流を強めていくこと、憲法の総学習運動をおこし、それによって各地に憲法を活かすための運動体を作り、護憲派党員の結束をはかり全国的な憲法擁護の国民戦線を作ることを目地的に追求する必要がある。護憲連合や原水禁を解消することなく各地の平和センターを充実させることも期待される。

2. 市民と連携して闘いの強化を 海外派兵と社会党右傾化・解党・政界再編の攻撃が強まる中で、いかなる海外派兵と戦争にも反対し、基地と自衛隊をなくそうという基本的立

場から護憲と平和を貫いてゆく社会党を、守り発展させることが今まで以上に重要なときを迎えている。そのため、職場における組織を強化し党の影響力を拡大することともに、党内の自衛隊合憲論に強く反発し、党へ基本政策堅持を迫った市民運動家と広く連携・協力関係を深め、護憲運動、反核運動等を抜げていくことが重要である。護憲は社会党の専売特許ではない。国民の圧倒的多数が平和憲法を支持し、自衛隊の拡大・海外派兵を拒否している。党と労組幹部の中に流れる右傾化の逆流にわれわれが孤立させられることなく、確信をもって全面軍縮、日米安保条約の早期解消、反基地・反自衛隊・非武装非同盟中立、反原発を党内、国民にむかつて訴え、組織化し、自民党政府・独占資本を徹底的に追及していくことが、党の右傾化・解体攻撃を打ち破り、党を再生する道である。

3. **党員拡大とともに多くの「平和協力党員」を** 委員長選挙を通して一定の成果を納めることができたが、党の基本政策堅持の票が過半数を獲得できなかったことを深く反省し、憲法問題、自衛隊問題の討論と学習を巻き起こすとともに、平和と民主主義の立場に立つ人々へ積極的に入党を呼び掛け、党員拡大、党建設を急速に進めていかなければ、右傾化・解党・政界再編の攻撃に打ち勝つことはできない。委員長選挙では、基本党員の圧倒的多数が基本政策堅持を支持しているにもかかわらず、東京、大阪、兵庫、神奈川、愛知などの労組集団広域支部や議員後援会協力党員によって逆転されてしまった。これに打ち勝つためには、われわれが「平和協力党員」「護憲協力党員」を全国的に積極的につくる必要がある。各地域で「憲法を活かす」ための、あるいは「海外派兵と真の国際貢献を考える」ため等々の講演会や学習会を開催する中で、多くの「平和協力党員」「護憲協力党員」を組織化する必要がある。

4. **民主主義を拡充して官僚主義を追放しよう** 党改革案が作られる過程などを見ても、党中央と地方（下部）の乖離はあまりにも大きくなっている。党大会においても官僚主義的運営がはばをきかし、一般党員の意見は軽視されがちである。中執構成は全国の党員の意志を反映しないばかりか、定数が複数の中執（副委員長等）の選挙においては従来の単記を連記に変えて、少数派を全面的に排除しようとすらしている。委員長選挙の運営や各種候補者の選出や党の方針の決定等においては、一部労組幹部の介入が強まっている。委員長選挙の実績を生かし党内外の民主主義を拡充して、官僚主義や全体主義を追放する運動が重要になっていく。

5. **相乗りはやめて反自民の候補を** 地域・職場での党の影響力の拡大が、党右傾化攻撃の中で孤立を防ぎ、党を発展させる力になることを重視して、逆ピラミッド型の議員構成と党組織を改善していくために、自治体の中間選挙でも、議員の拡大と党建設を目的意識的に取り組むべきである。

失われた国民の信頼を取り戻すために、首長選挙での自民党との相乗りはやめ、できるかぎりの広範な野党を結集して反自民の候補擁立をはからねばならない。

6. **参院議員選挙で勝利を** 参議院選挙では、保守に対する革新の優勢を確実なものにするために、改選議席数二〇を大幅に増やさねばならない。そのためには一日も早く、選挙区、比例区での党公認の候補者を決定し、選挙体制をつくりあげなくてはならない。また比例区名簿作りには、国民の支持拡大へ向けて、労組重視や派利派略を排し、国民に開かれた名簿作りをすることが必要となっている。

7. **党建協は国民の期待に応える社会党づくりに全力をあげよう** この日本と社会党の重

大な時期に、結成四周年を迎えた党建協の存在と活動がなによりも求められている。党改
革論争や委員長選挙でもあきらかになったように、今や社会党内にあって、基本政策を守
り発展させるのは党建協以外にないことを自覚しなくてはならない。五年目の節目を迎え、
改めて組織とニュースの購読状況を点検し、会費・ニュース代金も点検し直し、会員と読
者を拡大するとともに、各地の党建協が活動計画を立てそれを実践することによって、憲
法を実現することのできる強大な社会党を築くために、一層努力しなくてはならない。

資料2 海外派兵を阻止するための緊急アピール(党建協)

政府・自民党は自衛隊を欧州並に自由に海外で使える時代を再現したいと考え、掃海艇
にとどまらず、PKF(国連平和維持軍)を含むPKO(国連平和維持活動)や国際災害
救助活動に自衛隊を併任として部隊のまま使用し、さらには国連軍や多国籍軍にもあてよ
うとしている。これは次のような理由により、重大な誤りであり、心ある国民が結束して
阻止しなくてはならないことである。

一、PKOであれなんであれ、日本が国際的な活動への参加問題に関して判断基準とさ
れねばならないのは、何よりもまず平和憲法である。憲法は前文や第九条で、①一切の軍
隊(軍事要員)の不保持(≡海外出動禁止)、②一切の戦争と武力行使の禁止、③戦争や
武力紛争の渦中に巻き込まれることの禁止——を定めている。このような憲法原則に抵触
する形でPKO等への参加は、断じて認められない。したがって平和維持軍や停戦監視
団への要員の派遣を認めることはできない。これこそは悪質な解釈改憲を積み重ねる前
に政府もとつていた、憲法の本旨に基づく正しい考え方である。

二、ブッシュ米大統領のいう「新世界秩序」の名のもとに軍事力を中心とした一極支配
体制がつくられ、国連も重大なことは総会ではなく安全保障理事会によって決められ、多
数の発展途上国の意志が軽視されている現状では、国連の名のもとに行われることが必ず
しも正義とはいえない。国連の決議に基づくとされる多国籍軍のイラク空爆のような軍事
行動も、クラーク元米司法長官の告発によっても明らかなどおり、またデクエヤル事務総
長も爆撃ではなく効果の出ている経済制裁を貫くべきであったと嘆いているように、あつ
てはならないことであつた。

三、従来PKOは、侵略国や軍事大国ではなく中立的な国の軍隊によるものである。か
つての侵略や虐殺にも、強制連行や従軍慰安婦にもきちんとした謝罪と補償措置すらして
いないまま、今や世界第三位の軍事費をもって経済的ばかりでなく再び軍事的にも大国と
なっている日本が、どのような名目であれアジア等々にまた軍隊の派遣を開始することは、
諸国民を耐えがたい不安と苦痛におとし入れずにはすまない。ミッテラン仏大統領やサッ
チャー前英首相さえも、日本の海外派兵には賛成できないむねを述べている。

四、「国際災害救助」に自衛隊が出動することになれば、「在留邦人救出」への出動との
間に越えねばならない垣根はなくなる。この「在留邦人救出」こそは、幾多の海外派兵と
侵略戦争開始の口実とされてきたところである。

五、人間のいのちこそはすべてのものの上におかれるべきであり、かけがえのない地球
環境と資源は保全されねばならないという立場から見ても、いかなる戦争も、軍隊を使う「国
際協力」も、平和憲法をもつ日本こそが率先して悪として否定しなくてはならない時代を

迎えている。ソ連が大幅な軍縮に踏み切った今日、日本は大胆に軍縮を推進することによって世界の全面的な軍縮と不戦と飢餓等の救済を促進するとともに、非軍事・文民の協力によって武力紛争を未然に防ぎ、起こった国際紛争は平和的に解決することが必要になっている。非核三原則や武器禁輸原則の国際化、アジアにおける不戦憲章の締結なども重要な課題となっている。

六、飢餓・貧困・難民の救済、国際災害救助、地球環境保全、国際開発協力、PKOなどの国際協力については、非軍事・文民の独立組織を早急に創設・拡充し、積極的な活動を開始すべきである。そのためにも自衛隊の縮減を実現し、その予算と非武装化した人員・機材などをその国際協力組織に充当すべきである。平和国家の初心に立ち戻って、これら本来の国際貢献策に真剣に取り組むことこそが、日本が「国際社会において名誉ある地位を占め」（憲法前文）するための最良の道なのであって、PKOへの参加などを口実として、自衛隊の海外派兵を強行することでは決してない。

以上のような理由により、いつか来た道への危険な暴走を阻止するためには、一人でも多くの国民が、一日も早くその意思表示に立ち上がることを訴えるものである。

一九九一年九月二一日

人事で「体会」は残念

——国労大会を傍聴して——

第五六回定期全国大会が、東京・日本教育会館で九月一〇日、一日開催された。今大会での任務は、今後の国鉄闘争、とりわけ「解雇撤回」と「JR職場における労務政策の変更」をいかにかちとるかを決め合うことであった。

この大会の前、九月四日には、中労委会長談話が発表された。「事情聴取というところから採用差別事件に取り組んでまいりたい」という内容であった。三月一四日、六月一五日、七月一五日と三団体（国労、支援中央共闘、弁護団）が中労委に申し入れをおこなう中で、多分に国労大会を意識しての会長コメントであったと思う。

なぜなら、七月一〇日～九月九日まで全国の闘争団員が、アルバイトを休んで自費で東京に攻め上がり、中労委前で五〇日間に渡る座り込みを展開していたし、中労委の不誠実な態度に「早期に命令を出せ」という気運が国労内外を問わず高まってきたからである。

大会の討論の中味も、解雇撤回の問題では会長談話が出たとしても、またざる引き伸ばしをやられる。したがって「命令」を求めろべきだという意見、いや談話を評価し推移を見守り、時期をみて「命令」を求めろようにすべきだという意見等が出された。

「命令」を求めろべきだという意見の裏は、中労委に対する不信と、国労側の本気で闘う構えを示さなければならぬこと、また、当事者の意向を無視した解決はありえないこと等にあつたと思う。

「推移を見守る……」との意見は、会長発言の評価と総評センター、社会党JR対策委員会等の動きと関連したこともあつたと思う。

いずれにしても、中労委会長発言の初期の目的は、「命令」を出させる要求はさせない」ということでは、達成されたのではないかと思う。

宮坂書記長集約の中では、中労委が事情聴取を繰り返すだけの不誠実な態度の時は、二度目の冬はこすことなく直ちに命令を求めるとなった。

なお、北海道寺内代議員、九州田口代議員を含む一四名で補強する立場から「採用差別事件の早期全面解決をかちとるため組織の総力をあげた闘いの強化にむけた決議」が提案され承認された。「年内に地労委命令に基づいた解決がはかれないときは、命令を求める」等の内容になっている。

JR内の闘いは、依然として会社側の国労敵視政策の中で苦悩しているが、世話役活動や集まりをもって組織の強化・拡大につとめている等の報告がなされた。国労全体で五〇名余りが復帰してきている。また、出向問題で「中間的整理」がなされたが、会社側の姿勢は変わっておらず、病弱者も復帰させておらず、出向協定を破棄すべきだとの意見も出された。

政党支持問題で革同から修正動議が出されたが、賛成七〇票で少数否決された。人力派の諸君で賛成に回る者もあった。

役員改選の大会でもあったが、社会党員協内部の調整がつかず、結果として休会となった。方針を決め、さあ闘う態勢の指導部をつくる、国労一丸となって闘うということにならなかったことは、闘争団・家族・JR組合員にとっては、非常に残念なことであった。これも単に人事問題のみに片づけてしまうことはいかがなものかと思う。国鉄闘争の今後の方向をも含んでいるとみなければならぬと思う。

最後に、全体的には、闘争団とJRを結びつけて更に闘いを強化しなければならぬことは当然のことであるが、議論するときは大胆におこない、決めあつたことは、やりぬくという国労の良き伝統がこのごろ若干失われているのではと考えさせられた。

(神宮義秋 九一・九・一七)

◆ 一言いわせてもらおう ◆

国労は「闘う方針」と「人事」を一体化せよ

国労第五六回全国大会を傍聴して

一

九月十一日の日程で開かれた国労第五六回定期全国大会は、新運動方針を決定したものの新執行部選出が不調に終わり休会となった。

大会会場の警備にあたっていた青年部のA君は、そのときの心境をこう語っている。

「全国大会の終末には、ほとほと呆れるばかりで言葉がみつかりません。一緒に警備している仲間が、やるせない気持ちで一杯で、「冗談でも笑えない」とがっくりと肩を落としていました。皆が一樣に怒り、憤りの発散場所がないままに会場に立ち尽くすという感じがしました。役員人事でもめていることは知ってはいましたが、最終的にはどちらかが妥協して、それなりの執行部が誕生すると考えていましたが、まさか決まらぬとは夢々考えてもいませんでした。だが、稲田委員長の「休会する」との発言を聞いたときに、後頭部をハンマーで殴られた気分になりました。傍聴者の罵声を浴びせられながらも、警備の任務を続ける我々の気持ちを本部の役員連中は理解しているのか？ 何ともいえぬ気

分、何の為に今まで闘ってきたのかと思うと、なぜか目頭が熱くなるのを感じました。しかし、支部へ行く道すがら、ここで俺ががんばらんと組織はバラバラになると言い聞かせて、決意を新たにしました」

二

落胆と怒りと新たな決意——大会会場に居合わせた多くの国労組合員が短い時間でA君と同じような気分の高揚をかみしめた。しかし、A君たち若い青年部員に、なぜ事態が「憤りの発散場所がないまま」のものとして映ったのだろうか。「不充分ながらも、宮坂書記長の集約は、我々が職場・地域での闘いを諦めずに、闘い続ける限りにおいては、国労の闘う方針を堅持したものでした」とA君も言うように、「闘う方針」は、執行部と共に四十二人の代議員が討論に参加して共につくったものであった。

ところが、新執行部人事はもっぱら社会党党员協内部の調整がつかず、立候補者リストが公表できず、したがって、代議員が承認行為に参加することなく、画龍点睛を欠く、拍子抜けの結末となった。運動方針と「人事」の齟齬（そこ）と不統一が大衆的に暴露されたのである。大会期間中も現場で黙々と働いている、事情を知らない一般組合員が「なぜだ？」と問うのは当然であつたし、誰それがけしからんというよりも国労中央指導部全体のおふがいなさを嘆いた。

そして、A君たち活動家の大多数は、「闘う方針」真正面から体现し、これを情勢に適合させリードしてくれる新執行部の誕生を期待していた。しかし、A君たち現場の活動家にとっても、中央執行部の「人事」はA君たちの手の届かない、直接関与できない事柄であつた。どんなに期待しても、一方で中央の「人事」に口をはさんではならないという自制を要求する不文律にしばられ、他方では代議員を介して間接的に関与できたところで壇上に居並んだ執行部を拍手かもしくは暗黙の了解をもってしか承認できない、仕組みにあった。

三

中央執行部の「人事」に直接的に、あるいは大衆的に関与できた一例として、一九八六年十月十日のあの劇的な修善寺大会が記憶に生々しい。それでも、修善寺大会は旧執行部が「提案」した大量解雇と国労解散を容認する「大胆な妥協」路線を大衆的に否決し、これを受けて旧執行部の総辞職と新執行部の選出という経過を辿つたのである。修善寺大会後五年経つた今回の大会は、執行部が提案した。「闘う方針」が一部を除き、全体で承認された上での人事のもたつきであつた。

当然のことながら、現執行部のみでなく、人事委員会に象徴される幹部全体の責任が問われよう。しかし、もっと本質的な問題は別の角度から迫られるべきである。「闘う方針」と「人事」の不統一こそが問われなければならず、この不統一は、今後人事の構成いかんによつて、「闘う方針」が大きく左右される余地を残すことになりかねない。また逆に「闘う方針」と「人事」の一体化のカギは、たとえ統開大会の場で一件落着をみたにしても、現場の活動家と一般組合員の手に移つたとみてよい。

四

ただ先にも述べたように、現場の活動家の意識をみても、「闘う方針」を体现した「俺

たちの指導部をつくる」という次元までは到達していない。党派が異なれば、「あれは黨員協の内紛」とみて冷笑したり、派閥人事の弊害に批判の鋒先を向けてそれだけで済まされている。また、黨員協内部でも、内輪のもめごとに口をはさむべきではないと自粛が働いたり、と思えばまとまるべきものを壊した同志を弾劾したり、およそ民主主義的精神の脆弱性を露呈している。真に、「闘う方針」と「人事」に一体化を願うならば、なぜこのような事態になったかを問い、将来を見越した精神的かつ制度的な打開策を講ずるべきではないだろうか。精神的かつ制度的というのは、「闘う方針」とこれをリードする指導部づくりは、その前提として全組合員参加による精神的思想的きずなの強化と、このきずなの強化を制度的に支える仕組みが必要だからである。

五

その意味で、修善寺大会以降五年間、年次ごとの「闘う方針」は策定されてきたが、とくに幹部の間でその精神的思想的な基盤が空洞化してきているといつて差し支えない。現場は、一〇四七名の解雇撤回を核とする不当労働行為一掃をとっかかりに、反合理化闘争を闘いうる団結と統一の形成に苦心しているのに、幹部は、不当労働行為免責と開き直りを策す相手側の術策に翻弄されてこなかったか。身近なところでは、出向協定の中間的整理をめぐって目まぐるしい動揺を見せし、今大会の焦点となった「中労委に命令を求めろ」戦術をめぐって、九月四日の石川中労委会長が投じた、「採用差別事件の優先事情聴取」という一石に一喜一憂して腹が固まらなかつたことがあげられる。この五年間の労資の攻防を通して、政府独占側は、党・労働運動を翼賛体制への抱合へと突き進み、いよいよ海外派兵から憲法の解釈改憲に王手をかけてきていることをみても国労にとって修善寺大会の真価こそが問われている。企業内視野の攻防戦ではとてもこの情勢に立ち向かえないはずだが、修善寺大会以前に逆行しかねない引きの強さを実感する一人として今こそ、この五年間の闘争総括を全体の討議に付すべきときではないだろうか。総括とは、むしろ次の闘いに向けた闘争路線を確立するためにあるのだが、それを真に全体のものとする職場末端からの討議を通して、幹部と現場の同志的一体感をつくり、同時に組合員育成と、「俺たちの指導づくり」に寄与する組織づくりには他ならない。

さらに、「闘う方針」と「人事」の一体化は、制度面からも改善が推進されるべきである。執行部選出の人事に全組合員が直接関与できる仕組みが考えられてよい。他の主力労組では、大会における信任一票投票が慣行となっているように、これも一つの検討に値する。また、社会党の党首公選制のように、全組合員が委員長選挙に参加し、新委員長のもとでつくられた執行部を大会で信任する方法もあるだろう。「闘う方針」を体現してくれるのは誰なのか。ごく一部の者にしか分からない現行の制度では、「人事」は「他人事」になつてしまい、専従者プロもそこに安住し、官僚的な停滞と弊害を生みかねない。要は組合民主主義をいかに深め本物にするかが問題なのである。

国労は争議をたたかっている争議組合である。国労の動向は、文字どおり敵陣営からも味方の陣営からも熱い関心の目が注がれている。日本の民主主義と人権をたたかう良心の運命が争議の帰趨にかかっているだけに、「人事」も労働者階級の良心に応えるものであってほしい。

◇ 現在のソ連情勢について(四) ◇

激発する民族問題

明日のソ連を予測する東欧各国 坂牛哲郎

緊迫した東欧

八月十九日、突如として発生したクーデター以来、社会主義ソ連は急激に崩壊の道を辿っている。

歴史的なその日、私はプラハ中心部にあるホテルアテリュのロビーにいた。ドイツから同行してきたユゴー人運転手、ユーリは緊張した顔で傍にきた。

「ゴルバチョフは逮捕された。軍部クーデターだ」

「首謀者は誰だ」

「詳細はわからない。いづれにしても、民主化は逆行する。えらいことだ」

そばにいた同行の人々も、緊張して集まってくる。チェコ人の通訳にきいてもそれ以上のことはわからない。

さっそく部屋に入り、テレビをつける。ゴルバチョフ、エリツツエン、ヤナエフ等の顔が次々にうつる。チェコ語だ。全くわからない。チャンネルをまわし、やっと、英語のCNN放送をキャッチする。ゴルバチョフは逮捕された。首謀者は不明だ。ヤナエフ副大統領も入っているらしいことが、おぼろげにわかる。あのヤナエフかと絶句する。昨年、全ソ労評副議長の彼とは、四時間近くも懇談し、モスクワ放送に報道されたことがある。いづれにしても全貌はつかめない、雲の中にいるようなもどかしさを感じる。

ゴルバチョフ逮捕の報道は、東欧各国を震撼させた。いづれも、資本主義政権に変わった各国政府はスターリン、ブレジネフの再来を恐れた。チェコスロバキア、ポーランド等、ソ連に国境を接している東欧各国は異常な緊張につつまれ、国境に兵力を集中した。

ソ連はどうなるか、全世界は見守っている。とくについ最近まで、その支配下におかれ、地つづきの東欧各国は、自国の運命がかかっている。

私はこの緊張につつまれた東欧を、八月十六日―二十八日の十三日間、かけめぐった。

東欧各国は、ソ連の動向に強く左右されると同時に、その現状はソ連の将来を先取りしているともいえる。旅行記を簡単に素描して、社会主義の将来を考える素材にしたい。

世界の火薬庫・東欧

「東欧」とは、地理的区分ではない。第二次世界大戦後社会主義政権に移行した、東ドイツ、チェコ・スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴーラビア、アルバニアの八ヶ国を総称する。

地理的には、「中欧」以外に呼びよがない東ドイツやチェコが加えられる一方、バルカン半島のギリシャが除外されている。

資本主義政権に移行した東欧各国は、いまやイデオロギーの外皮をなげすてて、「民族自立」を表に出し資本主義へ、逆行の道を歩んでいる。そこに吹き出してくるのは、地肌の宗教、言語、民族的伝統、文化の差異である。事実、世界の火薬庫といわれ、第一次、第二次大戦の発火点となった東欧の、入りくんだ民族、宗教、言語の錯綜には驚嘆する。

東欧の主要民族はスラブ人である。スラブは、もとバルト海、ドニール流域に住んでいたが、二、六世紀頃分裂し、各地に拡散してゆく。東スラブはロシア、西スラブはポーランド、チェコ・スロバキア、南スラブはバルカン半島のスロバニア、クロアチア、セルビアに在住する。スラブ人以外の国に、ウラル・アルタイ系のマジヤール人国家ハンガリー、モンゴル系のブルガリア、ラテン系、ルーマニア、ギリシャ原住民イリリア人のアルバニア。ゲルマン人の東ドイツである。

スラブ系といっても、二千年近くも隔遠の地に住めば、異民族と同じような伝統、文化の差が生れる。これを決定的にするのは、宗教のちがいである。宗教の重みは、無宗教に等しい日本人にはとうてい理解できない。社会主義五十年、東欧各国どこの国に行っても街の中心に壮麗な寺院がそびえている。人々の各々の行動は宗教により律せられている。歴史と文化は宗教を中心にして発展してきた。その宗教は大別して二つにわけられる。地理的には「中欧」のポーランド、チェコ・スロバキア、ハンガリーはローマン・カソリック。東ドイツは、ルッター派の新教である。

これに対して、ルーマニア、アルバニア、ブルガリアはギリシャ正教。ユーゴスラビアは複雑で、セルビアはギリシャ正教だが、クロアチア、スロベニアは、カソリックである。同一国で宗教が、分裂している。ちなみにソ連もギリシャ正教の一派、ロシア正教である。

同じキリスト教でも、カソリックとギリシャ正教は、風俗、習慣、文化が全くちがう。三九五年、東西ローマに分裂して以来、西ローマは、ローマ法王の支配下におかれ、ヨーロッパ文明を発展させてきた。これに対して、東ローマは、ビザンツを首都にし、ギリシャ正教を中心にして、ビザンツ文明をつくり上げてきた。

明日のソ連を予測する東欧

キリスト教の二大宗教に加え、一四世紀以降長期にわたり、この地方を支配してきたトルコにより、イスラエル教が各地に入りこみ、錯綜する文化圏を形成している。社会主義の外皮により、矛盾を内に深化させていた民族的利害が経済の衰退、社会主義権力の崩壊により、一挙に吹き出し、収拾のつかない混乱が吹き出している。

その典型がユーゴスラビアである。「六つの共和国からなり、五つの民族が住み、四つの言葉が話され、三つの宗教を信じ、二つの文字を使う国」ユーゴスラビアでは、経済的にゆたかで、カソリックのスロベニア、クロアチアが独立を宣言した。最大の共和国で経済的に遅れギリシャ正教のセルビアはこれに反対し、連邦政府と共にクロアチアを武力で鎮圧しようとして、内戦に発展している。

このような危険性は主権共和国連邦に解体されたソ連邦、各共和国にも内包されている。アルメニア、ウズベック、アゼルバイジャン、グルヂア等中欧各共和国は、アルメニア人、トルキスタン、ロシア人等が混在し、キリスト教、イスラエル教をはじめ、各宗教が対立する民族のるつぼである。八七年、ウズベックに行ったとき、百の民族、三十の言語による新聞が発行されているのに驚いたことがある。いづれにしても「社会主義」は、この民族的利害を強権により押さえつけてきただけであり、矛盾を深化させてきた。いま、ソ連共産党解体、経済崩壊により、民族的利害が発火しようとしている。ソ連のペレストロイカは、基盤のせい弱な東欧社会主義を一挙に吹きとばした。その高浪がソ連に逆輸入されようとしている。東欧の今日は、明日のソ連を予測してはなかるうか。

凄しい環境破壊、大気汚染

なんとかして、矛盾の焦点、ユーゴスラビアに行ってみたいと思っていたが、内戦の発生により入国できず、今回は東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランド、地理的には中欧の四ヶ国をまわつたにすぎない。その特徴点を素描する。

ほとんど車で各国をまわり、途中、西ドイツ、オーストリア、ウイーンにも立ち寄ったので、両体制の差を肌で感ずることができた。社会主義国に入って驚くのは、街の汚れ、建物の腐朽度のひどさである。私は、六三年、ブラハに一週間ほど滞在したことがある。ヨーロッパを代表するこの美しい街は、三十年間でボロボロになった。建物の崩壊がひどく、煤煙により汚染されている。プラハ城、旧市庁舎をはじめ、民間に返還、売られた建物がいつせいに修繕工事に入っている。

「なぜこうなったんだ」ときくと、「建物はすべて国有化された。政府は建物がこわれても修繕しない。公害規制がないから、大気は汚染され建物がきたなくなる」という答えだった。

これは社会主義国すべてに共通しているが、東ドイツは特にひどい。ドレスデンのツヴェイニガ宮殿のみごとなバロック建築、すぐれた彫刻はベックトリ黒いすがしみつき異様な光景に変わっている。ライプニツのバッハが教会音楽士として演奏していたトーマス教会は全面改築に入っている。社会主義が崩壊し、西ドイツに合併されてやっと修築に入ると言う事実は皮肉である。

ベルリンのブランデンベルグ門から東独に入ると街の様子は一変する。人影が少ない、活気がない。建物の崩壊がひどい。各処で修繕工事が行われている。活気にみちた西独との対比は、誰の目にも否定しようがない。

ドレスデンから、ブラハにぬける東独国境に近い森は点々として、赤く立ち枯れている。この地域には、鉛、すずの工場があり、有毒ガスを出していた。公害規制はなく、たれ流しである。広大な美しい森は死滅一步手前であったという。

東独、チェコに比べれば、ハンガリー、ポーランドは工場も少ないためか、建物は比較的汚染されていない。しかし建物の損壊はひどく、交替した資本主義政権になりいつせいに修繕工事に入っている。ドイツチエコオーストラリヤーハンガリーポーランドの道順をたどつたので、どうしても資本主義との対比がはつきりする。スロバキアの首都ブラチスラバからウイーンに入ったとき建物の清潔、みどりの美しさに驚いたものである。環境汚染は資本によるもの、社会主義に公害はないという原則は放棄されていた。チェルノブイリ原発事故以来、このことは明らかになり、いまや世界最大の淡水湖バイカル湖の汚染が全世界を驚かせている。我々は、この事実を眼をそむけてはならないだろう。

高物価、高失業、資本主義への転換

「ポーランドには肉はない、食べ物不足している」ということで、日本食品を持参してきた団員もいた。しかし東欧各地にものは豊富に出まわっている。ハム、ソーセージはじつにうまい。肉、野菜料理は多様で舌づつみをうった。元来、私はどこの国に行っても、その国の料理にたんのうするが、東欧はソ連に比べ格段に料理はうまい。これは外国人むけのホテルだからとかいうのではない。どこの街の商店街にも果物、野菜だけではなく衣料品、靴、日用品はあり余るほど出まわっている。ワルシャワのデパート等、日本ほどき

らびやかではないが、あのガランとしたモスクワのデパートに比べれば雲泥の差だ。ブタベスト、ヴァーツィ通り等はパリ、コペンハーゲン等にあるヨーロッパの一流商店街に匹敵する美しいショッピングウィンドがたち並んでいる。

社会主義政権が倒れ、いままでブラックマーケットを流通していたモノが、自由価格で表面に出てきたのである。いまでもモノがなかったわけではなく、統制価格のため国家に供出せず、ヤミを流通していたのである。自由価格になったので、モノはでてきたが、それだけに物価は激しい勢いで上昇している。ポーランドでは、一時年々一、〇〇〇%をこえて物価は上昇した。最近はいくらか落ちついたが、それでも月一三%上昇している。

一円が約百ズオテ。物の値段、紙幣のゼロの数の多いのには驚いた。それだけに、ドルや円は強く、ワルシャワで買ったブレザーは五千元、日本では五万円のしるものだった。

日本人にとっては、驚くほど安い値段だが、ポーランド人にとっては、凄じい高物価である。彼らの月給は五千元〜一万五千元くらい。「この高物価では生活できない。夫婦共かせぎ、正規の勤務後のアルバイトに精だすのが普通だ。しかし失業者が多くなかなか良い仕事にありつけない」と旧貴族出身のエバ女史は語っていた。ものは余っているが、金はなく買えないのが現実である。

このことは、全東欧にあてはまる。六〇年代はじめ社会主義政権時代、全東欧の一人当りGNPは約二千ドル、ヨーロッパとは比較にならない貧困さである。東独は九千ドル、ポーランド六千ドルと公表していたが、社会主義政権崩壊後、実数は二分の一から三分の一程度ということが明らかになった。社会主義政権が貧乏にしたというのではない、もともと、西欧に比べ貧困な東欧を社会主義が豊かにすることができなかったのである。

ハンガリーのエリザベス女史は、車の両側に広がる広大な農地を指さして「現在この農地は集団農場である。九四年まで、全農地をもとの所有者に返すため、いま作業中だ。国有企業も同様だが、これは株式会社として、株で返すことになるが、なかなかめんどうだ」と語った。

ポーランドは農業集団化に失敗し、返還の必要はないが、全東欧政権はハンガリーと同じ作業に入っている。しかしこの作業は困難をきわめる。国有企業解体にもなう失業者は増大し、生産の停滞から物価は上昇する。国家財政の急迫により社会保障は低下する。ブダベストの街を夜歩くと、地下街で白髪の老婦人たちが、花や煙草を売っているのが眼につく。ワルシャワでもそうだった。

「社会主義のほうがかつたのではないか」ときくと、各国の人々は、ほとんど異口同音に、「過渡期だ、やがて良くなる。社会主義には自由がなかった。秘密警察、スパイがどこの街にも配置され、隣人同志でも、ものがいえなかった。あんな時代はいやだ、いまは自由がある。苦しくても未来がある」と語った。いま東欧は、社会主義から資本主義への逆流の道を模索している。

融合し難い東西ドイツ

東ドイツ七百万労働者中、すでに二百万人は失業している。今年度中に、すでに四百万を突破することが予想される。夫が西ドイツの役所につとめている、信子・アドルフは語る。

「私の夫は、壁がこわれて、ドイツが統一したことを喜んだ。『これで叔父、叔母、いとも自由に交流できる』と、しかし夢は無残にもくだかれた。彼らは自分で汗して働き生活をきづくということがない。『お前たちの収入は高いのだから、プレゼントするのが当然だ』

という考えだ。物をあげても感謝しない。次から次へ、当然のこととして要求する。あきれはてて私たちは交際を絶った。これは私たちだけではない、私の友人にもそんな例が多い。社会主義は五十年で東独のドイツ人を働かないで、人にたかる人間に変えた。勤勉で持続心の強いドイツ人は東独で失われた、同じ民族とは思えない。西独企業はトルコ人を雇っても働かない東独人を雇わない。彼らの中には、ネオ・ナチズムが拡大している。トルコ人や外人が自分達の職場を奪うといって、暴力で襲う事件が頻発している」

西独で働くユーゴ人運転手ユーリの友人、東独人ドライバー、ハンスは語る。

「俺はまだ仕事があるからいい方だ。失業者は増えている。十月から家賃、交通費が上がる。俺の月給だって、このユーリに比べれば、二分の一だ」

「ホーネッカー時代の方が良かったのじゃないか」

「じょうだんじゃない。あんな息苦しい社会にかえりたくはない。共産党員だけがいばつていた。いまの方が先行き明るい」

「東西ドイツの壁はなくなった。しかし社会主義五〇年、経済、文化、生きかたの壁を払うことは容易ではない。失業と低賃金は、東ドイツ労働者を結集させるだろう。しかし西ドイツ労働組合がこれを支援し、共に闘うには、あまりにもみぞが大きすぎる。日本の大企業労働組合が、中小企業労働者、外国人労働者を犠牲にして自分たちだけの、高賃金を追求するような構造が当面拡大してゆくだろう。スターリン、ホーネッカーに対する憎悪は根強い。社会主義はスターリンと重なっている。これは東欧全体について言い得ることだが、労働者のたたかいが、反資本主義、社会主義の方向をめざすことは、ここしばらくあり得ない。この点はシビアにみておいた方がよいだろう」

ソ連、共産党に対する増悪

ハンガリー事件やブラハの春の弾圧事件は、想像以上に大きな影響を与えている。ハンガリー、エリザベス女史は、街の中央にある「英雄広場」に案内し、「あのユーゴ大使館に、イムレ・ナジ等政府要人は逃げこんだ。ソ連軍は乱入し、ルーマニアに連行して処刑した。ブタベスト市民はその日のうちに、ぞくぞくとこの広場に集り抗議集会を行った。ソ連戦車が攻めこんできて女性、こどもまで殺した」と語った。

ブラハでも同じである。同行通訳の言葉のはしほしにソ連に対するにくしみがにじみ出てくる。異民族による武力弾圧へのにくしみは、当分消えることはないであろう。このことがまた、社会主義に対する恐怖と増悪を増幅させている。

ポーランドのエヴァ女史はちよつとちがう。アウシュビッツ、強制収容所へゆく途中の汽車の食堂で、三時間ほど話しあった。「ポーランドはナチの侵略をまともうけた国である。国内に多くの強制収容所をつくられ、ユダヤ人だけでなく、多くのポーランド人が虐殺された。これを解放したのは、たしかにロシア人である。カチンの森事件等はあるが年配者はロシア人よりもドイツ人を恐れている。しかし若者はナチを知らない。ソ連や共産党をにくんでいる。フレサには、いろいろ批判がある。しかし、我々がはじめて選挙によって選んだ大統領だ。これを支持して経済を再建する以外にないだろう」

大要右のように語ってくれた。天文学的数字の対外債務、ポーランド経済の復興は容易なことではない。やがて、労働者のたたかいはおきるだろう。しかし、ここでもその方向は、当分資本主義再建の枠内に止まることは明かである。

マルクス・レーニン主義原則の確認

ウィーンを中心、我々の泊ったラマダホテルのそばに美しい公園がある。ここに鉄砲を持った巨大なソ連兵士の銅像がある。神聖ローマ帝国の首都ウィーンは、美しい建物、みごとな彫刻で、街が美しく飾られている。その中でこの銅像は異質だ。オーストリア人は、これをきらつて、巨大な噴水をつくり、銅像が見えないようにした。ソ連は怒り、噴水の撤去を求めた。

噴水は、低くされ吹き出している。今、「ソ連は人の厭がることを、平気でやる」とポーランド、アンナ女史は語っていた。とにかくソ連、共産党の評判は悪い。

しかし、共産党に代わった資本主義政権は、いま五〇年の社会主義経済を根底から清算しようとしている。この五〇年とはいったい何であったのか。せっかくなみ上げてきた社会主義の良いところも、すべて洗いながしてすむものだろうか。歴史の流れ、民衆のたかいたは大河の流れに似ている。流れをさえぎるものがあれば、大河は日々水を蓄え、時至れば凄じい力となり奔流し、障害物はおろか、堤防を決壊させ、大野に流れ出る。しかしまたもとにおさまり、悠々と千年の流れを休むことなくづつつけている。

マルクス・レーニン主義から逸脱した、ソ連型社会主義は根底からくずされた。その後遺症はあまりにも大きい。経済の混乱に加えて、押さえられていた民族矛盾の爆発はさげられない。大河の決壊にも似てこしばらく、東欧、ソ連の混乱はつづくだろう。その混乱の中から、労働者庶民のたたかいは必ず生まれてくる。しかし、かくまで増悪を植えつけたられた東欧の労働者が、資本主義の枠を破って、社会主義の方向にむかうには長い時間を必要とする。日本、ヨーロッパの労働者より遅れることを、覚悟しなければならぬだろう。東欧、ソ連の労働者が、社会主義の美点を思いおこし、再びその方向をめざすことは遠くないと、安易に考えることはあやまりである。

いづれにしても、我々は貴重な血を流した七〇年のソ連社会主義、五〇年の東欧社会主義から重要な教訓をくみとらねばならない。

その最大なものは、マルクスが共産党宣言で、明らかにし、レーニンが国家と革命で銘記した「労働者階級を支配階級に高めること」「民主主義を徹底させること」、この原則である。そして、一九一七年、ロシア革命を、全世界、特にヨーロッパ労働者革命の導火線として位置づけた、「万国の労働者団結せよ」とのインターナショナルの思想である。

社会主義運動に志し、そこに身を投じた者は、ほとんどすべてこの思想に燃えていたはずである。ところが、現実のソ連社会主義は、一九三〇年代から変質した。共産党が独裁者となり、労働者、農民を弾圧した。民主主義はじゅうりんされ、ものいわぬ労働者、農民がつくられてきた。知的探究心、勤労意欲心が剝奪されてきた。

レーニンは死の病床で、グルヂア問題で、スターリンとたたかいた、各共和国対等平等の連合を主張した。凄じいまでのインターナショナルの思想である。一九二四年、レーニン死後からロシア中心のソ連邦に変質してきた。民族問題は、権力で抑圧されてきた。東欧はその最大の被害国である。異民族支配は、マルクス・レーニン主義の原則放棄により生まれたのである。

我々はこのことを銘記し、たじろぐことなく日本の労働者運動、社会主義連をすすめるべきではなからうか。特に「万国の労働者団結せよ」のスローガンは重要である。日本労働者の解放は、東南アジア労働者、全世界の労働者のたたかいと連帯なくしては達成され得ない。

◇読者からのおたより◇

「国鉄」講演会大成功 九月八日(日)、国鉄問題を考える講演会を菊池(熊本県)でとりくみ、百名余が結集し大成功をおさめました。単産のとりくみができないなか、連帯する会員のがんばりがみごとでした。次は労働大学を十月九日より一講座ふやし、七講座で開きます。また報告します。毎号、楽しみに待っています。(熊本・I)

休会で若干の動揺も 電話で話した北海道新聞の記事のコピーを送ります(社説、「国労、J Rは現状打開を図れ」)。社説は国労に妥協を求めている点が少々気に入らませんが、全体のトーンはJ Rの言い分を明確に否定している点で評価できます。やはり四日の(中労委)会長談話の成果といってもよいでしょう。もちろん十分なものではありませんが、ただこわいのは、論調のなかにいわゆる政治解決といわれるものに近いところへ押し込むの役に立つ部分があることです。ここを押し返す努力を今後、けんめいにしなければと思います。

今日、J Rのトラベルセンターにいる国労組合員が闘争団事務所にきて、「大会の内容を聞きたい」との話です。若干の動揺はあるようでしたが、事態がわかれば納得できたようです。とにかく一日も早く事態を收拾し、団結を強化することが、今の国労の課題ですから、努力したいと思います。十一月十日の「団結まつり」にはまた上京しようと思っています。(北海道・K)

「ちゃんとした国労」に 国労組合員が一名の職場ですが、組合掲示板を要求し、国労ニュース等をはりだし、他労組の人たちにみせています。労連(J R内の御用組合)の掲示板の八分の一程度の小さなものですが、内容が違います。他労組の人たちからの声は、「国労はちゃんとやっているな」との声も聞けます。少数より多数派をめざし「ちゃんとした国労」になるようがんばります。(千葉・S)

労働法制改悪も伝えて 労基法をはじめとする労働法制、その他法律関係をめぐる攻防等についても、ぜひとりあつかってください。(高知・O)

「庶民の心」がわかる党に 今の政治に、社会党になにがおこってもおかしくない動きがみえています。労働者や農民の苦しみが本当にわかる社会党にしたいものです。ともにがんばりましょう。(鹿児島・M)

「激動の時代」 いつも「旬刊社会通信」定期的に送付いただき愛読しています。激動の時代、いっそうの健闘、切に祈ります。(宮城・T)

ソ連混迷を反面教師に ソ連邦の混迷には考えさせられます。しかし、社会主義社会を日本でどう建設するかという点では、よい経験と思っています。自らの学習をより進めてゆく必要を感じています。(埼玉・I)

ホットな半年 世間は冷夏、世の中激変? しかし私たちは夏の市議選を国労の仲間とホットな半年間を過ごしました。労働者の「もの見方・考え方」がふりまわされそうな、職場のなかでまどわされないよう、学習会にも力を入れなければなりません。貴誌の記事も参考にしながらつづけていきます。(足立・I)